

(様式1-4)

浅川町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和6年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名：内閣府

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

令和6年1月時点

(单位:千円)

県名	福島県	担当部局名	農政課	担当者氏名	佐野 理央奈
市町村名	浅川町	電話番号	0247-36-1183	メールアドレス	nosei@town.asakawa.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施基幹別表の番号)」(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)」(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)となるよう記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率

(注45)「基本国賀年金」は、各文19回担当人印が定める文19回安聴に規定される国賀年金を指す。(福島県立加工道化文化アート施設環境清潔美術館第5の1)(注45)「上段(一)書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段(二)書きについては、自動計算される

(注4.5)「工数」書きは、前回まで「既計算に領を記載し、工数」に「は」を記す。よろ、下段へ「書き」についても、自動計算される。

(注5)「年度間調整金」の(国質)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第404の(4)に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が示す交付要綱において、交付金の算定方法が字ゆきで示している場合に、その算定に其に基づき算定すること。

(注6)各交付担当大臣が定める交付手帳において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。